

<成果指標進捗状況調査>

第5次総合計画 及び 第2期総合戦略 策定値								
基本 目標	施策 目標	施策	No	KPI	成果指標	基準値 (令和元年)	目標値 (令和6年)	データ所管課
【1】みんなの希望がかなうまち 多久	「1」子どもすくすく・教育・子育て応援のまちづくり	1-1 学校教育の充実 (P39)	1	1	研究発表会や講演会の参加者数 (単年度)	220人	240人	学校教育課
			2	2	地域学習に取り組む学校の割合	100%	100%	学校教育課
			3	3	地域ボランティアの延べ参加人数 (単年度)	1,000人	2,000人	学校教育課
			4		児童生徒の交通事故件数 (単年度)	6件	0件	学校教育課
			5		不登校生徒の割合	5.0%	2.4%	学校教育課
			6		学校施設改修工事の実施件数 (単年度)	4件	4件	学校教育課
		1-2 子育て支援の充実 (P42)	7	4	児童センター「あじさい」利用者数 (単年度)	36,516人	32,845人	福祉課
			8	5	保育待機児童数 (単年度)	0人	0人	福祉課
			9	6	子ども家庭総合支援拠点対応件数 (単年度)	365件	562件	福祉課
			10		利用者支援事業対応件数 (単年度)	286件	197件	福祉課
			11		子育て支援センター利用者数 (単年度)	10,863人	7,521人	福祉課

実績値											事業概要	追加事業	指標達成・未達成要因 指標達成に向けた課題	特記事項
目標値														
実績値														
達成状況(○、△、×)														
R2		R3		R4		R5		R6						
224	人	228	人	232	人	236	人	240	人	本事業においては、市内3校で組織している小中一貫教育研究会で実施する研究発表会と、講師を招聘して実施する多久市教職員研修会を行い、教職員の資質及び指導力の向上を図る。		西浜校で開催した義務教育学校教育研究会への参加は156人。中央校で開催したプログラミング教育の研究発表会に100人、多久市教職員研修会・講演会へ109人が参加。それぞれの学校が重点的に取り組んだ内容を共有し、充実した研修を進めた。		
126	人	258	人	330	人	365	人		人					
×		○		○		○								
100	%	100	%	100	%	100	%	100	%	本市への愛着や誇りを育てるための多久学(ふるさと教育)の学習時間を充実させる。		学級活動や総合的な学習の時間を活用し、各学年の実態に合わせ、地域と連携した学習活動を計画的に進めることができた。		
100	%	100	%	100	%	100	%		%					
○		○		○		○								
1,200	人	1,400	人	1,600	人	1,800	人	2,000	人	保護者や地域住民による学校応援隊活動を推進し、授業や行事、教育環境整備などにおいて学校支援を進める。		コロナ禍が明け、各学校とも様々な学校行事が再開し、地域住民との交流が戻ってきている。農業、福祉、職業体験など貴重な経験ができている。また、日常的に児童生徒の安全を見守る活動は多くの方々に協力をいただいており、登下校中の怪我や事故へも素早く対応できている。今後、地域と共にある学校へとさらに活動を展開させていきたい。		
414	人	508	人	1,102	人	2,325	人		人					
×		×		×		○								
0	件	0	件	0	件	0	件	0	件	通学路の安全対策、危険箇所について、多久市通学路安全推進会議等で継続的に対策を検討し、児童生徒が安心して通学できる環境整備に取り組む。		今年度は低学年の歩行中の事故が4件、後期課程生徒の自転車事故が4件だった。どの事故も大事には至らなかったが、事故が発生しやすい交差点や横断歩道などでの安全確認やゆとりを持った運転を心がけるなど一層の交通安全指導を徹底していきたい。児童交通指導員の活動を推進して各校での交通事故0を目指すなど関係機関との連携を強化していきたい。		
3	件	3	件	1	件	8	件		件					
×		×		×		×								
4.5	%	4.0	%	3.5	%	3.0	%	2.4	%	中1ギャップの解消に努める。不登校児童生徒に対して、教育支援センターや関係機関とのつながりを構築するために、相談体制の充実を図る。		昨年度と同様に依然として高い割合を示している。初期対応の充実に努め、早期の解決を心がける。また、教育支援センターや関係機関との協議を定期的に実施し、具体的な対応を学校と共有していく。		
4.1	%	7.5	%	6.5	%	6.6	%		%					
○		×		×		×								
4	件	4	件	4	件	4	件	4	件	危険箇所や修繕が必要な箇所がないか日常・定期・臨時の確認を行い、必要に応じて改修を行う。老朽化した体育館やプール等の大規模な改修については、計画的に行う。		小・中規模の改修工事については優先順位を検討しながら順次対応。体育館やプール等大規模改修については利用方法や、国や県の補助金の可否も含め計画的に行っていく必要がある。		
4	件	5	件	7	件	6	件		件					
○		○		○		○								
35,802	人	35,088	人	34,374	人	33,660	人	32,845	人	子どもの遊びの場、子育て相談・支援、多世代交流の場を提供する。		令和5年5月に新型コロナウイルス感染症はインフルエンザと同じ5類へととなったが、来館者が伸びず目標達成にいたらなかった。現状、SNSの活用等により利用促進を図り、来館者数は伸びてきている。		
14,373	人	18,829	人	24,421	人	31,385	人		人					
×		×		×		△								
0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	保育体制の強化に取り組み待機児童なしの環境づくりをする。		要因: 保育体制充実のための行政支援 課題: 保育体制充実のための行政支援		
0	人	0	人	0	人	0	人		人					
○		○		○		○								
405	件	445	件	485	件	525	件	562	件	家庭相談員による相談を実施し、児童虐待を防止する。		要因: 案件の減少 課題: 家庭相談員の人材確保		
212	件	189	件	156	件	190	件		件					
×		×		×		×								
268	件	250	件	232	件	214	件	197	件	子育てに係る情報提供、相談・助言や関連機関との連絡調整を実施し、子育て支援を充実する。		コロナ禍以降、相談件数が減少傾向となっている。引き続き、関連機関・団体を通して広報等を行い事業の周知を図るとともに、必要な人が相談できる体制づくりに努める。		
201	件	187	件	143	件	72	件		件					
×		×		×		×								
10,195	人	9,527	人	8,859	人	8,191	人	7,521	人	主に0歳～3歳の子どもと家族を対象に、育児不安等の軽減に繋がる助言を行う。子育て中にある家族の交流や子育てに関する講演会などの学びを提供し、子育て支援を充実する。		要因: 一日の利用家族数制限解除		
5,490	人	6,404	人	8,132	人	11,231	人		人					
×		×		×		○								

○:達成 △:8割達成 ×:未達成 -:未実施
*ただし、「維持」が目標の項目については、「○」もしくは「×」とする。

＜成果指標進捗状況調査＞

第5次総合計画 及び 第2期総合戦略 策定値								
基本 目標	施策 目標	施策	No	KPI	成果指標	基準値 (令和元年)	目標値 (令和6年)	データ所管課
【1】みんなの希望がかなうまち 多久	「2」市民が主役、人が輝く文化・スポーツ交流のまちづくり	2-1 生涯学習体制の充実 と地域学習活動の推進 (P45)	12		多久市子ども教室参加者 (単年度)	760人	760人	教育振興課
			13		各町子ども教室参加者 (単年度)	2,500人	2,500人	教育振興課
			14		公民館利用者数 (単年度)	84,600人	85,000人	教育振興課
			15		図書館入館者数 (単年度)	9,000人	12,000人	教育振興課
		2-2 文化遺産の保存活用 と文化芸術活動の推進 (P48)	16		文化連盟加盟団体数	18団体	18団体	教育振興課
			17		資料館入館者数 (単年度)	7,697人	8,800人	教育振興課
			18		文化財の指定・登録件数	48件	51件	教育振興課
			19		東原庫舎利用者数 (単年度)	3,344人	4,500人	教育振興課
		2-3 スポーツの振興 (P50)	20		社会体育施設利用者数 (単年度)	155,221人	160,000人	教育振興課
			21		総合型地域スポーツクラブ「多久スポーツピア」会員数	949人	900人	教育振興課
			22		ピアサークル指導者数	25名	40名	教育振興課

実績値											事業概要	追加事業	指標達成・未達成要因 指標達成に向けた課題	特記事項
目標値														
実績値														
達成状況(○、△、×)														
R2		R3		R4		R5		R6						
760	人	760	人	760	人	760	人	760	人	放課後や週末等に子どもたちが安心して地域の人たちと活動できる居場所の提供、体験活動を通した健全育成。(市内全域対象)		令和5年5月に新型コロナによる制限が緩和されたが、その後も影響が残ったと考える。広報を充実させ、新型コロナ流行前並みの参加者数を確保する。		
180	人	450	人	458	人	402	人		人					
×		×		×		×								
2,500	人	2,500	人	2,500	人	2,500	人	2,500	人	放課後や週末等に子どもたちが安心して地域の人たちと活動できる居場所の提供、体験活動を通した健全育成。(各校区内)		令和5年5月に新型コロナによる制限が緩和されたが、その後も影響が残ったと考える。広報を充実させ、新型コロナ流行前並みの参加者数を確保する。		
2,255	人	1,403	人	1,450	人	1,711	人		人					
×		×		×		×								
85,000	人	85,000	人	85,000	人	85,000	人	85,000	人	「文教の里 多久市」として、文化的で豊かな本市を支える学びと知の拠点とあるよう、公民館の活用を促進する。		令和5年5月に新型コロナによる制限が緩和されたため、通常に戻りつつある。令和6年4月より、使用料と減免基準を改定したため、利用者の動向を注視する必要がある。		
43,484	人	47,393	人	55,477	人	71,006	人		人					
×		×		×		△								
9,600	人	12,000	人	12,000	人	12,000	人	12,000	人	「文教の里 多久市」として、文化的で豊かな本市を支える学びと知の拠点とあるよう、図書館の活用を促進する。	図書館創立100周年記念事業を開催し、延べ3,976名の来館があった。(田川清美写真展(3,164名)、あおぞらおはなし会(34名)、角田光代後援会(301名)、上映会「切腹」・仲代達矢トークショー(477名))	R2年度より指定管理委託を行った。開館時間の延長やイベントの充実など市民が気軽に利用しやすいよう、環境整備を行ったことによるものと考え。指定管理者の最終年度だが、継続して利用者の増加を目指す。		
18,624	人	25,944	人	32,640	人	35,496	人		人					
○		○		○		○								
18	団体	18	団体	18	団体	18	団体	18	団体	文化芸術活動の振興を図るため、文化活動の拠点である文化連盟との連携を深め、新たな取り組みへの支援を行うなど事業の発展を目指す。		会員の高齢化、会員の減少が顕著である。会員・団体の減少を防ぐため、連盟内の会員減少対策専門委員会と連携し、支援していく。		
18	団体	17	団体	17	団体	16	団体		団体					
○		×		×		△								
7,917	人	8,137	人	8,357	人	8,577	人	8,800	人	所蔵資料等を活用して展示を行い、文化財保護に関する醸成を促す。	春季・夏季・冬季の閑散期にギャラリートークを行い、入館者の増加を図る。	館の老朽化対策が必要。玄関タイルの張替え(つまづくなど危険)、展示ケースのクロス張替え(カビ・シミ)、外から館内が暗く見えるため入りやすくする工夫が必要。資料館HPを市HPから見やすくする必要がある。		
5,987	人	4,718	人	8,029	人	6,704	人		人					
×		×		×		×								
48	件	49	件	49	件	50	件	51	件	牟田辺遺跡の出土品や西日本最大規模の安山岩を産する石器原産地遺跡群の調査を行うとともに、国や県の文化財指定を目指す。	資料館蔵資料のうち重要なものを指定候補に加える。	文化財保護審議会へ令和6年度中の指定候補の諮問を行うように準備している。		
48	件	48	件	49	件	49	件		件					
○		×		○		△								
3,574	人	3,804	人	4,034	人	4,264	人	4,500	人	ゆい工房や鶴山塾など、市民参加型の講座を開催し、東原庫舎を拠点として生涯学習及び文化振興を図る。	土日に開催していた講座の一部を平日に開催することで、コロナ禍前との乖離が大きい宿泊者数の増加を目指す。	コロナは収束したもの、依然として利用者数は戻っていない。令和6年度は市報等を活用した広報に力を入れ、利用者数の増加を図る。		
1,508	人	1,896	人	2,208	人	2,210	人		人					
×		×		×		×								
156,177	人	157,133	人	158,089	人	159,045	人	160,000	人	市民スポーツを盛んにし、スポーツ人口を増加させ、健康促進、スポーツ競技力向上につなげる。		国民スポーツ大会開催の影響もあり、各施設の利用者が増加した。		
133,782	人	131,172	人	166,595	人	226,362	人		人					
×		×		○		○								
900	人	900	人	900	人	900	人	900	人	総合型地域スポーツクラブによる社会体育活動の活性化をはかり、市民スポーツ活動の満足度を向上させる		部活動地域移行やスポーツピアの広報の影響もあり会員数が増加した。		
855	人	832	人	917	人	975	人		人					
×		×		○		○								
28	名	31	名	34	名	37	名	40	名	義務教育学校部活動顧問のスポーツピアサークル指導者への登録を目指す。		指導者不足が課題となっている中で、各サークルで新しい指導者を見つけることができた。		
38	名	41	名	50	名	55	名		名					
○		○		○		○								

○:達成 △:8割達成 ×:未達成 -:未実施
*ただし、「維持」が目標の項目については、「○」もしくは「×」とする。

＜成果指標進捗状況調査＞

第5次総合計画 及び 第2期総合戦略 策定値								
基本 目標	施策 目標	施策	No	KPI	成果指標	基準値 (令和元年)	目標値 (令和6年)	データ所管課
【1】みんなの希望がかなうまち 多久	【2】市民が交流のまちが輝く文化・スポーツ	2-4 地域間交流・国際交流の推進 (P52)	23		市等が主催する国際交流イベント等への参加延べ人数 (単年度)	15人	20人	総務課
			24		地域間交流イベント参加者数 (単年度)	0人	5人	総務課
【2】安心で魅力的なまち 多久	【3】生涯安心・人にやさしい健康・医療・福祉のまちづくり	3-1 医療体制の充実 (P54)	25	7	新たな公立病院整備の進捗度	—	100 ※新病院竣工 %	新公立病院整備課
			26		救急車による患者数 (単年度)	275人	265人	市立病院
			27		手術件数 (単年度)	351件	340件	市立病院
			28		健康診断件数 (単年度)	309件	310件	市立病院
			29		訪問看護件数 (単年度)	121件	150件	市立病院
			30		臨床研修医の受入人数 (単年度)	5人	7人	市立病院
			31		運動器リハビリ件数 (単年度)	19,979件	21,000件	市立病院

実績値										事業概要	追加事業	指標達成・未達成要因 指標達成に向けた課題	特記事項
目標値													
実績値													
達成状況(○、△、×)													
R2		R3		R4		R5		R6					
16	人	17	人	18	人	19	人	20	人	中国山東省曲阜市との交流を、公益財団法人孔子の里と連携し進める。		令和5年8月6日に多久市まちづくり交流センターにて、国際交流ワークショップを行い、市内在住外国人約30名が参加した。また、R5年度に曲阜市との友好都市締結30周年記念事業として訪中を計画していたが、ビザの申請、円安、政治動向を鑑み訪中が中止となった。ビザの申請、円安、政治動向に注視しながら、今後実施していくことや他事業等を実施することで、更なる交流・連携の推進を図る。	
0	人	0	人	0	人	30	人		人				
×		×		×		○							
1	人	2	人	3	人	4	人	5	人	喫鳴協議会加盟自治体が開催するフォーラム等を、地域づくり等に関わる市民にも案内し、地域間交流を進める。		多久市でのフォーラム開催については、コロナ禍のため中止となり実施できていない。今後の多久市での開催は未定。フォーラム自体の開催についても、事業費等が多額となっているため課題となっている。	喫鳴協議会は、現在11自治体で構成している。
0	人	0	人	0	人	0	人		人				
×		×		×		×							
-	%	25	%	50	%	75	%	100	%	多久市立病院と小城市民病院を統合することにより、病院の諸施設、高度医療機器、必要病床および医師をはじめ医療人材などの限られた医療資源を効率よく活用する。		順調に進捗している。	
-	%	25	%	50	%	75	%		%				
-		○		○		○							
265	人	265	人	265	人	265	人	265	人	地域に信頼される公立病院として救急車による患者の受け入れを積極的に行う。		対応できる医師の確保が難しく、積極的に受入可能とは言えない面がある。	
211	人	195	人	204	人	211	人		人				
×		×		×		×							
340	件	340	件	340	件	340	件	340	件	特に整形外科手術を伸ばすことで、経営面での効果が期待できる。また、入院患者の増加が見込める。		新型コロナウイルス感染症の対応変更以降、若干の件数増がみられる。	
244	件	266	件	253	件	292	件		件				
×		×		×		△							
310	件	310	件	310	件	310	件	310	件	市民の健康維持・増進だけでなく、病気の早期発見が期待される。		新型コロナウイルス感染症の対応変更以降も外来患者の減少傾向に改善の兆しは見えず、件数が伸び悩んでいる。	
232	件	161	件	224	件	216	件		件				
×		×		×		×							
127	件	133	件	139	件	145	件	150	件	地域に信頼される公立病院として、訪問看護が必要な患者への対応をすることで、市民に愛される病院となる。		対象となる患者の増による。	
61	件	55	件	39	件	100	件		件				
×		×		×		×							
5	人	5	人	6	人	6	人	7	人	研修医受け入れ期間中は、診療報酬算定できるため、多く受け入れると経営面で収入の増加が見込める。		希望する医師数の影響によるもの。希望者有りの場合は積極的に受け入れる。受入医療機関の増による影響も懸念される。	
4	人	5	人	1	人	2	人		人				
×		○		×		×							
20,183	件	20,387	件	20,591	件	20,796	件	21,000	件	整形外科患者の運動機能を改善するため、より多くの患者の回復を行う。		新型コロナウイルス感染症の対応変更以降も外来患者の減少傾向に改善の兆しは見えず、件数が伸び悩んでいる。	
17,412	件	14,597	件	13,383	件	15,741	件		件				
×		×		×		×							

○:達成 △:8割達成 ×:未達成 -:未実施
*ただし、「維持」が目標の項目については、「○」もしくは「×」とする。

＜成果指標進捗状況調査＞

第5次総合計画 及び 第2期総合戦略 策定値								
基本 目標	施策 目標	施策	No	KPI	成果指標	基準値 (令和元年)	目標値 (令和6年)	データ所管課
			32		消炎鎮痛リハビリ 件数 (単年度)	3,604 件	5,500 件	市立病院
			33		健康相談件数 (単年度)	1,058 件	1,200 件	市立病院
【2】安心で魅力的なまち 多久	【3】生涯安心・人にやさしい健康・医療・福祉のまちづくり	3-2 健康づくりの推進 (P58)	34	8	特定健診受診率	60.0 %	65.0 %	健康増進課
			35	9	メタボ該当率	19.9 %	19.0 %	健康増進課
			36	10	高血圧重症者	1.7 %	1.5 %	健康増進課
			37	11	糖尿病重症者	6.5 %	6.0 %	健康増進課
			38	12	出産等アンケート 「家族外に相談で きる人がある」回 答率	97.3 %	98.0 %	健康増進課
			39	13	出産等アンケート 「子育ての住居・環 境に満足」回答率	81.1 %	85.0 %	健康増進課
			40		がん検診受診者 延数 (単年度)	7,513 人	7,500 人	健康増進課
			41		乳児健診受診率 (4～6か月児)	97.2 %	100 %	健康増進課
			42		3・6歳児健診受診 率	93.2 %	95.0 %	健康増進課

実績値											事業概要	追加事業	指標達成・未達成要因 指標達成に向けた課題	特記事項
目標値														
実績値														
達成状況(○、△、×)														
R2		R3		R4		R5		R6						
3,983	件	4,362	件	4,741	件	5,120	件	5,500	件	痛みを取り除くリハビリを行う。		新型コロナウイルス感染症の対応 変更以降も外来患者の減少傾向に 改善の兆しは見えず、件数が伸び 悩んでいる。		
3,175	件	1,547	件	1,212	件	1,042	件		件					
×		×		×		×								
1,086	件	1,114	件	1,142	件	1,170	件	1,200	件	当院での診療や病気の症状など、 医師以外のものに相談することで、 病気への不安の解消や苦情等減と なる。		来院患者への積極的な声掛け、相 談しやすい雰囲気醸成など、利用 者数増に努めたい。		
1,250	件	1,234	件	1,098	件	1,597	件		件					
○		○		×		○								
61.0	%	62.0	%	63.0	%	64.0	%	65.0	%	メタボリックシンドロームの予防とし て特定健康診査を実施する。		集団健診は予約制で待ち時間なく、 受けやすい体制で実施した。また、 若い世代の受診率が伸び悩んでい る。健診体制や受診勧奨の実施方 法、予約方法の検討を行う。		
53.0	%	60.1	%	60.2	%	59.7	%		%					
×		×		×		△								
19.7	%	19.5	%	19.3	%	19.1	%	19.0	%	メタボ該当者に対して個別に保健指 導を実施することで、メタボ該当者を 減少させる。		個別に保健指導を実施しているが、 なかなか結果に結びついていない。 食習慣や運動習慣などの生活習慣 について今後も個別に対応し、保健 指導が効率的にできるように工夫し ていく。		
24.2	%	25.5	%	25.2	%	26.0	%		%					
×		×		×		×								
1.7	%	1.6	%	1.6	%	1.5	%	1.5	%	健診受診者の中で血圧が160/100 以上の人に対して、適正血圧になる よう個別に保健指導を実施する。		個別に保健指導を実施しているが、 なかなか結果に結びついていない。 食習慣や運動習慣などの生活習慣 については今後も個別に対応し、生 活改善に繋がるように保健指導を工 夫していく。 必要時には受診勧奨も行う。		
2.9	%	3.2	%	3.1	%	3.3	%		%					
×		×		×		×								
6.4	%	6.3	%	6.2	%	6.1	%	6.0	%	健診受診者の中でHbA1cが7.0% 以上の人に対して、適正なHbA1c になるよう個別に保健指導を実施す る。		個別に保健指導を実施しているが、 なかなか結果に結びついていない。 食習慣や運動習慣などの生活習慣 については今後も個別に対応し、生 活改善に繋がるように保健指導を工 夫していく。 必要時には受診勧奨も行う。		
8.5	%	9.7	%	8.3	%	6.8	%		%					
×		×		×		△								
97.5	%	97.5	%	97.7	%	97.7	%	98.0	%	乳児健診の際聞き取りを実施。 相談相手がない人には、児童館 やサークル等を紹介する。		乳幼児の健診と相談を「あじさい」で 実施したため、相談先として直接紹 介することができた。 令和6年度からは産婦健診・産後ケ ア事業を開始するため、産後早期か らフォローしやすい体制づくりに努め る。		
97.0	%	97.7	%	93.4	%	95.1	%		%					
×		○		×		△								
81.9	%	82.7	%	83.5	%	84.3	%	85.0	%	赤ちゃん訪問の際、聞き取りを実 施。		住環境等に関する意見が多かった。 ストレスの対処法として心ストレス相 談や、子育ての息抜きの場としてあ じさいを紹介し、楽しく子育てがで きる場の提供となるよう、アドバイ スを行った。		
86.1	%	92.6	%	93.6	%	78.9	%		%					
○		○		○		△								
7,500	人	7,500	人	7,500	人	7,500	人	7,500	人	各町の公民館(北多久町を除く)で 健診を実施したり、日曜健診など受 診しやすい環境を作り健診を実施。		コロナで低下した受診率の回復が課題 であるため、受けやすい検診体制づ くり努める。令和6年度からはターゲ ットを絞りプッシュ型で通知を行う。また、 健診申込方法にLogoフォームを追加 するなど、通知や申し込み方法の工夫に 努める。		
7,292	人	6,593	人	6,765	人	6,507	人		人					
×		×		×		△								
97.7	%	98.3	%	98.9	%	99.4	%	100.0	%	4～6か月の乳児を対象に集団健診 を実施 発達等を確認する。		未受診者については、電話や訪問 で状況把握を行い、集団健診に来 れない人は、医療機関での健診や 次回健診の受診勧奨を行っている。 また、気になることがある場合は相 談会や関係機関を紹介している。		
99.0	%	92.4	%	93.8	%	92.0	%		%					
○		×		×		△								
93.6	%	93.9	%	94.3	%	94.6	%	95.0	%	3歳5か月から8か月を対象に集団 健診を実施。身体、精神の発達を確 認し、必要時は医療機関受診を勧 める。		未受診者については、電話や訪問 で状況把握を行い、集団健診に来 れない人は、次回健診の受診勧奨 を行っている。また、気になること がある場合は相談会や関係機関を紹 介している。		
96.1	%	92.4	%	94.1	%	95.8	%		%					
○		×		×		○								

○:達成 △:8割達成 ×:未達成 -:未実施
*ただし、「維持」が目標の項目については、「○」もしくは「×」とする。

<成果指標進捗状況調査>

第5次総合計画 及び 第2期総合戦略 策定値								
基本 目標	施策 目標	施策	No	KPI	成果指標	基準値 (令和元年)	目標値 (令和6年)	データ所管課
【2】安心で魅力的なまち 多久	「3」生涯安心・人にやさしい健康・医療・福祉のまちづくり	3-3 地域福祉の充実 (P61)	43		シルバー人材センター会員数	66 人	70 人	福祉課
		3-4 高齢者支援の充実 (P65)	44	14	通いの場等の参加率	5.3 %	7.3 %	高齢・障害者支援課
			45	15	介護保険認定者要支援1・2の1年後の認定結果による改善率	73.0 %	73.0 %	高齢・障害者支援課
			46		後期高齢者の要介護認定者での認知症治療者の割合	40.0 %	38.0 %	高齢・障害者支援課
			47		グループホームの利用者数	50 人	60 人	高齢・障害者支援課
		3-5 障害者支援の充実 (P68)	48		障害者相談件数 (単年度)	1,316 件	1,300 件	高齢・障害者支援課
			3-6 社会保障等の充実 (P70)	49	16	国民健康保険税収納率	93.8 %	95.0 %
		50		17	特定健診受診率	60.0 %	65.0 %	健康増進課
		3-7 困窮者支援等の確立 (P72)	51		生活保護世帯からの自立件数 (5年累計)	14 世帯	15 世帯	福祉課
	「4」自然と共生、安全で緑豊かな生活環境づくり	4-1 自然環境の保全 (P74)	52		市施設における温暖化効果ガス排出量 (単年度)	7,905 t	5,500 t	環境課
			53		市内河川BOD調査で環境基準を達成した箇所数 (単年度)	17 箇所	17 箇所	環境課

実績値											事業概要	追加事業	指標達成・未達成要因 指標達成に向けた課題	特記事項
目標値														
実績値														
達成状況(○、△、×)														
R2		R3		R4		R5		R6						
67	人	68	人	69	人	70	人	70	人	高齢者が働くことにより地域社会とのふれあいを高め、いきいきとした生活を送り、福祉の向上に寄与している。高齢者が安心して就労できる場を提供し会員募集を通年行っている。		再雇用・定年延長制度拡充の影響で、60代の会員数が伸びず、目標に達していない。 シルバー人材センター事業の周知と会員確保の広報を充実させる必要がある。		
62	人	61	人	61	人	67	人		人					
×		×		×		△								
5.7	%	6.1	%	6.5	%	6.9	%	7.3	%	地区公民館での週1回の通いの場は区長や民生委員等の協力による取り組みが増えている。高齢者が閉じこもらず、元気に過ごすために、住み慣れた地域で集まる場所と機会となる通いの場の拡大に努める。	・実施5年以上通いの場活動の継続地区表彰、85歳以上の体操の継続者表彰を実施 ・健康講座の実施	通いの場実施地区数も51地区となり、住民主体による取り組みが継続できている。		
7.8	%	7.9	%	11.3	%	14.7	%		%					
○		○		○		○								
73.0	%	73.0	%	73.0	%	73.0	%	73.0	%	自立支援・重度化防止の支援のため、要支援認定者へのケアマネジメントによる支援を行い、身体状況の維持・改善ができるように努める。	・市内事業所のケアマネジャーへのケアマネジメント向上研修の実施	1年後評価の結果、R4より低下した。介護認定率も上昇し、維持の割合が低くなっている。		
71.3	%	74.4	%	75.7	%	71.0	%		%					
×		○		○		△								
39.6	%	39.2	%	38.8	%	38.4	%	38.0	%	認知症予防のため、軽度認知障害の早期発見・介護予防を実施する。	・地域で認知症の支援を考える「チームオレンジ」の設置を推進した	介護申請時の原因疾患の割合は認知症が26.7%で一番高い。軽度認知障害(MCI)の段階で生活習慣の改善等により認知症の改善・維持ができるというエビデンスがあるため、関係機関との連携や通いの場への介入により早期相談が結びつくよう活動を行う。		
41.3	%	39.2	%	39.8	%	39.7	%		%					
×		○		×		△								
52	人	54	人	56	人	58	人	60	人	グループホームのサテライト型住居の設置・活用など様々な支援に取り組む。		障害者の家族が高齢となったケースや一人で生活が困難になったケースでの利用があるため、若干の増加傾向にある。		
50	人	52	人	56	人	60	人		人					
×		×		○		○								
1,300	件	1,300	件	1,300	件	1,300	件	1,300	件	市報、行政放送、市ホームページ等を積極的に利用し、小城・多久障害者相談支援センターの周知を行う。		徐々に対面による相談も受けているが、まだR2年並みまでは至っていない。障害の一般相談については、センターを紹介するなど、引き続き啓発を行っていく。		
1,298	件	1,093	件	940	件	1,101	件		件					
×		×		×		△								
94.0	%	94.3	%	94.5	%	94.8	%	95.0	%	納付時の口座振替の利用拡大や財産調査等滞納整理を充実し、収納率を向上させる。		納付が滞っている方に対し、催告状・差押予告書などを早期の段階で発送し接触を試み、自主納付の重要性を理解いただくことにより納税意識の向上を図った。また、納税折衝を確実に行うことで、滞納者の現状を把握し、的確な滞納整理を遂行している。		
95.0	%	94.8	%	94.8	%	94.8	%		%					
○		○		○		○								
61.0	%	62.0	%	63.0	%	64.0	%	65.0	%	メタボリックシンドロームの予防として特定健康診査を実施する。		集団健診は予約制で待ち時間なく、受けやすい体制で実施した。また、若い世代の受診率が伸び悩んでいる。健診体制や受診勧奨の実施方法、予約方法の検討を行う。		
53.0	%	60.1	%	60.2	%	56.0	%		%					
×		×		×		△								
3	世帯	6	世帯	9	世帯	12	世帯	15	世帯	福祉事務所、生活困窮者自立支援センター等の相談窓口を中心に連携を強化し、相談体制の更なる充実を行う。 就労先の確保のため、巡回就労相談を行い、ハローワークとの関係強化を進め、支援体制の充実を行う。		疾病や傷病、または無年金無収入であり高齢化した保護世帯が多く、経済的自立を支援することの困難性は継続している問題である。少ない稼働年齢層の就労支援をより促進する必要がある。		
7	世帯	11	世帯	17	世帯	18	世帯		世帯					
○		○		○		○								
7,424	t	6,943	t	6,462	t	5,981	t	5,500	t	「多久市地球温暖化対策実行計画」に基づき、市が実施するすべての事務事業を対象として温室効果ガスの削減に努め、低炭素のまちづくりを進める。		一般廃棄物のうち廃プラの焼却量が前年度2,251tから3,810tと1,559t増加したことにより温室効果ガス発生量も増加した。引き続き焼却ごみ減量化に向け対策を推進する。		
4,955	t	6,085	t	4,994	t	6,089	t		t					
○		○		○		△								
17	箇所	17	箇所	17	箇所	17	箇所	17	箇所	河川水やゴルフ場・事業所排水等の測定及び監視を引き続き行う。 測定結果を基に基準値等を超える事業所等については指導を行い、改善につなげる。		目標値達成 引き続き測定及び監視を行う。		
16	箇所	17	箇所	17	箇所	17	箇所		箇所					
×		○		○		○								

○:達成 △:8割達成 ×:未達成 -:未実施
*ただし、「維持」が目標の項目については、「○」もしくは「×」とする。

<成果指標進捗状況調査>

第5次総合計画 及び 第2期総合戦略 策定値								
基本 目標	施策 目標	施策	No	KPI	成果指標	基準値 (令和元年)	目標値 (令和6年)	データ所管課
【2】安心で魅力的なまち 多久	「4」自然と共生・安全で緑豊かな生活環境づくり	4-2 上・下水道の充実 (P77)	54	18	汚水処理人口普及率	56.9 %	58.8 %	環境課
		4-3 廃棄物の適正な処理 とリサイクルの推進 (P79)	55	19	市民一人当たりのごみの排出量 (単年度)	678 g/人・日	636 g/人・日	環境課
			56	20	事業系ごみの排出量 (単年度)	1,471 t/年	1,405 t/年	環境課
			57	21	一般廃棄物のリサイクル率	14.3 %	19.0 %	環境課
		4-4 消防・防災体制の充実 (P82)	58	22	自主防災組織等 が実施する防災研 修・防災訓練延べ 実施数 (単年度)	7 回	7 回	防災安全課
			59		消防団員定員充足率	92.0 %	100 %	防災安全課
			60		耐震性貯水槽設置数	38 基	46 基	防災安全課
			61		緊急情報メール登録者数	579 人	1,000 人	防災安全課
			62		避難行動要支援 者名簿・個別計画 同意者率	53.5 %	70.0 %	高齢・障害者支援課
		4-5 河川整備等の推進 (P85)	63		緊急浚渫推進事業	0 %	80.0 %	都市建設課

実績値											事業概要	追加事業	指標達成・未達成要因 指標達成に向けた課題	特記事項
目標値														
実績値														
達成状況(○、△、×)														
R2		R3		R4		R5		R6						
57.3	%	57.7	%	58.1	%	58.5	%	58.8	%	下水道の整備を推進するとともに、個別処理区においては浄化槽の普及を促進する。		目標値達成 公共水域における水質保全のPR実施		
58.3	%	60.3	%	61.6	%	63.9	%		%	戸別訪問説明や地区説明会等の開催及び市報やケーブルテレビ等を利用して、生活排水処理に対する市民への理解を深める。				
○		○		○		○								
670	g/人・日	662	g/人・日	654	g/人・日	646	g/人・日	636	g/人・日	4R運動(リデュース、リユース、リサイクル、リフューズ)を推進し、ごみとなる物を発生させないという考え方を市民へ啓発する。		目標値達成 引き続き4R運動を推進する。		
611	g/人・日	608	g/人・日	581	g/人・日	578	g/人・日		g/人・日					
○		○		○		○								
1,458	t/年	1,445	t/年	1,432	t/年	1,419	t/年	1,405	t/年	多量排出事業所への指導徹底、リサイクル可能物のリサイクルの徹底を促進する。		目標値未達成の要因は、目標設定時に想定していなかった公共事業において発生した刈草のクリーンヒル天山での受入を令和4年度より開始し、刈草の搬入量が増えたことによるもの(それまでは民間事業者が受け入れていたが受入れを中止したため)。 *令和4年度48t⇒令和5年度173t		
1,368	t/年	1,453	t/年	1,287	t/年	1,525	t/年		t/年					
○		×		○		△								
15.2	%	16.1	%	17	%	17.9	%	19	%	プラスチック製容器包装や古紙等の資源回収啓発を強化する。 木くずや小型家電等の新しいリサイクル品目を検討する。		目標値未達成 新しいリサイクル品目の収集体制の構築を行う。		
12.2	%	13.1	%	11.3	%	11.2	%		%					
×		×		×		×								
7	回	7	回	7	回	7	回	7	回	組織を充実・育成するため、研修会や防災訓練を計画的に実施する。		囃託員会等様々な機会での研修についての周知を行ったことにより、研修の申し込みが増加した。		
8	回	5	回	5	回	7	回		回					
○		×		×		○								
93.6	%	95.2	%	96.8	%	98.4	%	100	%	必要性・重要性について市報、行政放送、市ホームページ等で広報し、市民、地域の理解と協力のもと、消防団員の確保と育成を図る。		若い世代を対象とした加入促進を実施する、PR活動が少ない為充実させる必要がある。 囃託員会等各種団体に消防団の必要性を説明し、団員確保について協力を願います。		
91.8	%	87	%	89	%	93.4	%		%					
×		×		×		△								
39	基	41	基	43	基	45	基	46	基	年次計画的に耐震性貯水槽の整備を行う。防火水槽の設置が困難な地区については、消火栓整備により消防水利を確保する。		令和5年度は2基設置済み。 令和4年度に東多久分団3部格納庫の新築を行ったため、同年度は防火水槽を設置しなかったため、その影響による目標値未達成。		
38	基	40	基	40	基	42	基		基					
×		×		×		△								
663	人	747	人	831	人	915	人	1,000	人	市報、行政放送、市ホームページ等で広報活動を実施するとともに、市民のニーズに即した情報発信を行う。		紙媒体での周知のほか、あらゆる機会を活用し周知・登録補助を行ったことによる。		
914	人	1,108	人	1,202	人	1,347	人		人					
○		○		○		○								
56.8	%	60.1	%	63.4	%	66.7	%	70	%	自主防災組織と連携し、継続的な避難支援体制を確立する。 対象者ごとに個別計画を作成し、緊急時対応力を高める。		昨年度と比較し、微増傾向となっている。同居家族がいる場合には不同意での提出が多い状況である。今後とも避難支援体制の確立のため、対象者や近隣の民生委員等へ制度周知を図っていきたい。		
35.8	%	50.7	%	51	%	54.1	%		%					
×		×		×		△								
0.0	%	20.0	%	40.0	%	60.0	%	80.0	%	国、県と提携を図り、河川浚渫や、必要とされる河川改修等を推進する。 河川パトロールの実施により、河川の早期補修、浚渫を行い河川の流量を確保する。		災害事業を優先したため。また、点検により浚渫箇所が増加しているため		
-	%	1.0	%	18.5	%	36.9	%		%					
-		×		×		×								

○:達成 △:8割達成 ×:未達成 -:未実施
*ただし、「維持」が目標の項目については、「○」もしくは「×」とする。

＜成果指標進捗状況調査＞

第5次総合計画 及び 第2期総合戦略 策定値								
基本 目標	施策 目標	施策	No	KPI	成果指標	基準値 (令和元年)	目標値 (令和6年)	データ所管課
【2】 安心で魅力的なまち 多久	「4」自然と共生・安全で緑豊かな生活環境づくり	4-6 防犯活動・交通安全 対策等の充実 (P88)	64		防犯灯設置・助成 基数 (単年度)	31 基	37 基	防災安全課
			65		高齢者等の消費 者啓発講座受講 者数 (単年度)	400 人	400 人	商工観光課
			66		交通事故発生件 数 (単年度)	106 件	63 件	防災安全課
【3】 活力ある稼ぐまち 多久	「5」いきいきネット・交流と定住を支える生活基盤づくり	5-1 土地及び施設の有効 利用 (P90)	67		中央公園利用来 園者数 (単年度)	7,691 人	8,083 人	都市建設課
			68	23	定住奨励金制度 の利用者数(累 計) (単年度)	116 件	120 件	総合政策課
		5-2 住宅施策の充実 (P93)	69	24	空き家バンク成約 数	112 件	190 件	環境課
			70		管理不全な空き家 の新規相談件数 (単年度)	20 件	10 件	環境課
		5-3 道路整備等の推進 (P95)	71		橋梁長寿命化の 進捗度	8 ※Ⅲ判定 橋	2 ※Ⅲ判定 橋	都市建設課
			72		道路長寿命化事 業の推進	30.0 %	100.0 %	都市建設課
		5-4 公共交通の充実 (P97)	73	25	ふれあいバス・タク シー年間利用者数 (単年度)	31,384 人	35,000 人	総合政策課

実績値													
目標値							事業概要	追加事業	指標達成・未達成要因 指標達成に向けた課題	特記事項			
実績値													
達成状況(○、△、×)													
R2		R3		R4		R5					R6		
32	基	33	基	35	基	36	基	37	基	夜間における犯罪の防止と交通の安全を図るため、防犯灯の設置を促進する。		防犯灯の補助金は昨年と比べ増加し補助金の申請件数も増加したが、令和5年度は、補助金の単価が大きいLED新設への補助件数が多く、単価が低いLEDへの取替の補助件数が少なかったため、設置数が前年度と比べ減少したものである。	
26	基	37	基	34	基	26	基		基				
×		○		×		×							
400	人	400	人	400	人	400	人	400	人	出前講座を実施し、消費者被害を未然に防止するための啓発・教育を行う。		年度始まりは、コロナによる集会自粛の余韻の影響があったが、目標まであと少しというところまで受講者を増やす事ができた。関係課と更に連携を取りながら、出前講座の実施数を増やしていくことが必要。	
156	人	372	人	324	人	396	人		人				
×		×		×		△							
98	件	90	件	82	件	74	件	63	件	事故を未然に防止するための正しい知識の普及と意識の高揚を図るため、市内保育園、認定こども園、義務教育学校、老人会などを対象に交通安全教室を開催する。交通安全運動を推進し、運転者、歩行者などの道路利用者の交通安全意識を醸成する。		佐賀県は、交通事故の人口あたり発生件数が全国の中で上位であったため、様々な交通対策がとられ、近年その効果がでている。令和5年度は、佐賀県内での交通事故死亡者数が調査開始以降最小となり、交通事故の数も減少した。多久市も県の施策に添って交通安全対策を行っており、その効果があったものと考えられる。	
70	件	60	件	58	件	37	件		件				
○		○		○		○							
7,769	人	7,848	人	7,926	人	8,005	人	8,083	人	「スポーツ施設の拠点」・「子どもたちの憩いの場」として、地域活性化に資する施設整備と安心・安全な遊具の維持管理を行い、来園者増員を目指す。	国民スポーツ大会開催に向けた都市公園事業及び看板改修事業を完了済公園長寿命化計画に基づき、施設の改修を予定している。	園内において複数箇所工事を実施していたことにより、来園者が微減したことが考えられる。工事の早期完了に努めたい。	
8,463	人	8,004	人	7,479	人	6,979	人		人				
○		○		×		△							
116	件	117	件	118	件	119	件	120	件	定住人口の増加を図るため、定住奨励金制度の利用を促す。特に、子育て・若者世帯の定住に結び付くような支援を継続して実施する。		令和4年度に条例改正し、令和5年度から制度の見直しや拡充を行った。全町の嘱託員会や民生委員会に説明に行くなど制度改正の周知広報に努めた結果、子育て・若者世帯の定住に繋がられた。	
142	件	146	件	142	件	131	件		件				
○		○		○		○							
128	件	143	件	159	件	175	件	190	件	空き家バンク制度の周知広報を徹底し、更なる充実に取り組む。本市に住んでもらうための有効な資源として空き家を活用する。		所有者による自発的な登録を待つだけでなく、空き家管理の必要性や有効活用に関する周知を行い、一定の登録数を確保することにより成約面でも事業効果があったと思われる。	
130	件	157	件	176	件	196	件		件				
○		○		○		○							
18	件	16	件	14	件	12	件	10	件	効果的かつ効率的な空き家対策を行う。市民へ空き家の管理・活用に向けた意識啓発を行い、管理不全な空き家の発生を抑制する。自主的な対応を行う所有者等に対し、積極的な支援を行う。放置を続ける所有者等に対して、法に基づいた措置を行う。適切な相続登記が行われるよう啓発を行う。		空き家等の適正管理については、広報や空家除却費補助金等の施策を講じているが、人口減少、高齢化などにより管理不全な空き家が増加傾向にある。特に長屋が存する地域では、空き長屋が増加し隣接所有者が不明などにより解体が困難なケースなど旧産炭地としての課題もある。令和5年度には特措法の改正もあり、ケースに応じた適切な措置を今後も行っていく。令和6年度には相続登記の義務化も始まるので、周知に努め、効果に期待したい。	
18	件	27	件	35	件	25	件		件				
○		×		×		×							
7	橋	6	橋	5	橋	3	橋	2	橋	1巡目の定期点検の結果がⅢ判定(早期措置段階)であった25橋のうち、修繕が完了していない8橋について、修繕を進める。		2巡目の定期点検の結果、Ⅲ判定橋梁が13橋になったため、引き続き修繕を行っていく(1回目の点検Ⅲ判定橋梁は残り村中橋のみ現在更新中)	
4	橋	6	橋	8	橋	8	橋		橋				
○		○		×		×							
44.0	%	58.0	%	72.0	%	86.0	%	100	%	多久市道路長寿命化修繕計画をもとに道路の修繕を計画的に進める。		道路バトロール等の巡回点検により、修繕箇所が増えている	
61.8	%	59.4	%	61.4	%	74.3	%		%				
○		○		×		△							
31,500	人	32,200	人	33,100	人	34,000	人	35,000	人	自家用有償バス(ふれあいバス)及び予約型乗合タクシー(ふれあいタクシー)の運行を継続するとともに、利用者ニーズ等の把握、運行ルート・ダイヤ改正など、利用者の利便性向上に取り組み、地域公共交通を充実させる。	県で、令和6年1月の水曜日及び日曜日(多久市は日曜日運休のため水曜日のみ)の運賃が無料になる「さがバスまるとフリーDAY」を実施された。	令和4年度と比較すると、ふれあいバスが微増、ふれあいタクシーが微減となった。令和6年12月よりふれあいバス・ふれあいタクシーを廃止(※一部地区を除く)、AIオンデマンド交通(チョイソコたく)を導入した。今後も利用者の利便性向上及び利用者増加を目指していく。	ふれあいバス : 25,582人 ふれあいタクシー : 438人
30,318	人	26,511	人	25,947	人	26,020	人		人				
×		×		×		×							

○:達成 △:8割達成 ×:未達成 -:未実施
*ただし、「維持」が目標の項目については、「○」もしくは「×」とする。

＜成果指標進捗状況調査＞

第5次総合計画 及び 第2期総合戦略 策定値								
基本 目標	施策 目標	施策	No	KPI	成果指標	基準値 (令和元年)	目標値 (令和6年)	データ所管課
【3】活力ある稼ぐまち 多久	〔6〕産業間連携で拓く・雇用と活力を生み出す産業づくり	6-1 農林業の振興 (P100)	74	26	新規就農者数 (5年累計)	0人	5人	農林課
			75	27	認定農業者数	81人	81人	農林課
			76		森林整備事業実施面積	100ha	100ha	農林課
			77		有害鳥獣による農産物の被害額 (単年度)	5,485千円	2,743千円	農林課
		6-2 商業の振興 (P104)	78	28	新規創業者数 (5年累計)	3件	3件	商工観光課
			79	29	開業支援数 (単年度)	1件	1件	商工観光課
			80	30	クラウドソーシング ワーカー育成数	35人	50人	商工観光課
			81		キャッシュレス導入店舗数	43件	100件	商工観光課
		6-3 工業の振興 (P107)	82	31	企業誘致実現件数 (5年累計)	5件	3件	商工観光課
			83	32	誘致企業の市内従業員の割合	30.0%	40.0%	商工観光課
			84		誘致企業の市内新規雇用者数 (5年累計)	49人	60人	商工観光課

実績値										事業概要	追加事業	指標達成・未達成要因 指標達成に向けた課題	特記事項
目標値													
実績値													
達成状況(○、△、×)													
R2		R3		R4		R5		R6					
1	人	2	人	3	人	4	人	5	人	経営感覚に優れた認定新規就農者などの農業の担い手を確保・育成することで、地域農業の持続及び発展を図る。		令和4年度で目標は達成しているが、農家の高齢化、認定農業者の減少を考えると、今後もワンストップ窓口などを活用して、新規就農者の確保、育成に努めていきたい。	
2	人	2	人	6	人	7	人		人				
○		○		○		○							
81	人	81	人	81	人	81	人	81	人	経営感覚に優れた認定農業者などの農業の担い手を確保・育成することで、地域農業の持続及び発展を図る。		認定農業者の高齢化に伴い、更新手続きをしない農家が増えてきている。高収益作物への転換や、施設野菜などに取り組む新規就農者を育成し、認定農業者を増やしていきたい。	
79	人	76	人	74	人	76	人		人				
×		×		×		△							
100	ha	100	ha	100	ha	100	ha	100	ha	間伐、下刈り、造林等の森林整備を行うことにより、森林の持つ多面的機能の発揮を促進させる。		林業事業体の人員不足が影響し、森林整備面積の指標達成ができていない。人員を確保するため、担い手育成に向けた取り組みが課題である。	
76	ha	62	ha	81	ha	75	ha		ha				
×		×		×		×							
4,937	千円	4,389	千円	3,841	千円	3,293	千円	2,743	千円	捕獲活動に取り組む団体等への支援や、侵入防止策に取り組む農家等を支援し、農作物被害を減少させます。		猟友会員との協力、罾などの貸し出し、侵入防止策への支援など行っているが、捕獲頭数以上に有害鳥獣の数が増えており、被害額の減少にはなっていない。また、会員の高齢化も今後の課題と考える。	
10,070	千円	14,290	千円	8,835	千円	12,270	千円		千円				
×		×		×		×							
1	件	1	件	2	件	2	件	3	件	創業支援事業計画に基づき、各関係機関と連携し創業希望者の状況に応じた支援を行う。		多久市商工会と連携した支援により達成できた。	
9	件	11	件	13	件	16	件		件				
○		○		○		○							
1	件	1	件	1	件	1	件	1	件	一定期間実際に店舗を経営しながら経営者として必要なノウハウを学ぶ場の提供を行う。 中心市街地の空き店舗を利用して出店する場合に、開店に必要な改築費を補助する。		チャレンジショップと開業支援補助金の事業の成果として、チャレンジショップの経験を活かし、その後に市内で開業という流れができてきた。引き続きたく21と連携しながら事業を進めていく。	
1	件	2	件	2	件	1	件		件				
○		○		○		○							
38	人	41	人	44	人	47	人	50	人	ワーキングサポートセンターを中心にICTを活用したクラウドソーシングワーカーを育成する。		事業の拠点であるワーキングサポートセンターの指定管理者が令和4年度末で撤退した。令和5年度は直営での管理で事業が実施できていない。	令和6年度は新たな指定管理者である一般社団法人たく21が就業希望者等のスキルアップ事業等を行う予定であり、今後指標の見直しが必要。
35	人	35	人	35	人	35	人		人				
×		×		×		×							
54	件	66	件	77	件	89	件	100	件	商工会等と連携し、キャッシュレス化推進などのICT活用策について検証、展開する。		令和2年度ですでに達成済であるが、ポイント還元事業なども相まってキャッシュレス化がさらに進み、大幅な増加となった。	
143	件	143	件	245	件	288	件		件				
○		○		○		○							
1	件	1	件	2	件	2	件	3	件	今後の成長が見込める分野の製造業を始め、IT関連産業を中心とする事務系企業など良質な雇用の場を確保すべく、誘致活動により新規企業を市内に進出させる。		令和3年度で達成している。工業団地にかわる誘致先用地の確保やIT関連の事務系企業誘致先整備の検討を行っていく必要がある。	
2	件	5	件	5	件	5	件		件				
○		○		○		○							
32.0	%	34.0	%	36.0	%	38.0	%	40	%	誘致企業への地元雇用の拡大を要請し、市内従業員の割合を増加させる。		学生や求職者に対して、市内企業を知ってもらい就職へ繋げてもらうため、合同説明会を開催した。6年度においても合同説明会を実施する。また、多久市産業連絡協議会において、地元雇用の拡大を要請していく。	
30.3	%	29.0	%	29.6	%	30.4	%		%				
×		×		×		△							
12	人	24	人	36	人	48	人	60	人	学生等へ市内誘致企業をPRし、若者の市外流出を防ぐ。		学生や求職者に対して、市内企業を知ってもらい就職へ繋げてもらうため、合同説明会を開催した。6年度においても合同説明会を実施する。また、多久市産業連絡協議会において、地元雇用の拡大を要請していく。	
4	人	9	人	32	人	61	人		人				
×		×		×		○							

○:達成 △:8割達成 ×:未達成 -:未実施
*ただし、「維持」が目標の項目については、「○」もしくは「×」とする。

<成果指標進捗状況調査>

第5次総合計画 及び 第2期総合戦略 策定値								
基本 目標	施策 目標	施策	No	KPI	成果指標	基準値 (令和元年)	目標値 (令和6年)	データ所管課
			85		事業所数(従業者4人以上)	36事業所	40事業所	商工観光課
			86		製造品出荷額(従業者4人以上・1事業所あたり) (単年度)	195,890万円	230,000万円	商工観光課
【3】 活力ある稼ぐまち 多久	「6」産業間連携で拓く、雇用と活力を生み出す産業づくり	6-4 観光の振興 (P110)	87	33	観光入込客数 (単年度)	553,919人	600,000人	商工観光課
			88		観光案内ボランティアの案内人数 (単年度)	5,854人	6,146人	商工観光課
			89	34	体験型観光の利用者数 (単年度)	74人	80人	商工観光課
【4】 つながり集うまち 多久	「7」市民が楽しく、みんなで取り組む参画と協働のまちづくり	7-1 地域活動・コミュニティ活動の充実 (P112)	90		ふるさと振興助成金申請件数(イベント事業) (5年累計)	10件	60件	総合政策課
			91	35	地域おこし協力隊・集落支援員の配置数 (単年度)	1人	3人	総合政策課
		7-2 人権・同和教育及び男女共同参画の推進 (P115)	92		心のセミナー(人権・同和問題研修会、講演会、人権フェスタ)参加者数 (単年度)	1,000人	1,250人	人権同和对策課
			93		人権相談件数 (単年度)	0件	3件	人権同和对策課
			94		審議会等女性登用率	36.8%	40.0%	総合政策課
			95		社会全体における男女平等感	17.1%	30.0%	総合政策課

実績値											事業概要	追加事業	指標達成・未達成要因 指標達成に向けた課題	特記事項
目標値														
実績値														
達成状況(○、△、×)														
R2	R3	R4	R5	R6										
36	事務所	37	事務所	37	事務所	38	事務所	39	事務所	新規企業の誘致や、商工会が行う経営指導等を支援し、事業所の増を目指す。		企業誘致活動による企業の誘致や、創業支援等事業により事業所増を目指す。	令和4年度より統計調査内容が変更となり、事業所数(従業者4人以上)から全事業所数となっている。	
38	事務所	38	事務所	46	事務所	45	事務所	事務所						
○		○		○										
202,712	万円	209,534	万円	216,356	万円	223,178	万円	230,000	万円	技術革新や新商品開発、販路拡大に向けた支援を通じて、市内工業の活性化と生産力向上を促す。		誘致企業においては、多久市産業連絡協議会で情報交換や先進的な取組みなど共有し、その他事業所においては、商工会が行う経営指導等の支援や市の融資制度の活用などにより市内工業の活性化と生産力向上を図る。	令和4年度より統計調査内容が変更となり、事業所数(従業者4人以上)から全事業所数となっている。	
180,309	万円	141,418	万円	131,677	万円	137,251	万円	万円						
×		×		×										
563,135	人	572,351	人	581,567	人	590,784	人	600,000	人	本市ならではの歴史や文化、自然など多様性に富んだ観光資源を活用し、関係団体と連携しながら観光入込客数増を目指す。		コロナウィルス感染症が5類に移行し、観光客数が前年度より伸びてはいるが、目標達成に至っていない。多久山笠やあいばれっとの来客は伸びているが、既存の施設などでの集客が伸びていない。		
351,691	人	357,403	人	425,555	人	456,233	人	人						
×		×		×										
5,912	人	5,970	人	6,029	人	6,087	人	6,146	人	多久聖廟へのおもてなし体制として、ボランティアガイドの組織強化を支援し、案内人数増を目指す。		目標達成に至っていないが、コロナウィルス感染症が5類に移行し、前年度から大幅に回復した。観光協会の自主事業である揚琴プランとの相乗効果でガイドの数が伸びてきている。		
922	人	1,734	人	1,470	人	4,481	人	人						
×		×		×										
75	人	76	人	77	人	78	人	80	人	農業体験や歴史遺産を活かした体験プログラムなど本市でしか体験できない体験型観光を提供する。		令和4年度はボンドアート体験やドローン操縦体験など新たな体験を実施して体験者数が伸びたが、令和5年度は通常メニューでの体験者数が伸びなかった。		
9	人	58	人	238	人	66	人	人						
×		×		○		△								
12	件	24	件	36	件	48	件	60	件	多久市ふるさと振興助成金制度を活用し、コミュニティ活動を支援する。		新型コロナウイルスの影響が緩和され、イベント等が実施されるようになってきた。コロナ前と変わらぬイベントが開催されることが予想されるのでコミュニティ活動の支援を引き続き行っていきたい。		
0	件	3	件	9	件	20	件	件						
×		×		×		×								
2	人	2	人	3	人	3	人	3	人	外部人材を活用した地域おこし協力隊や集落支援員などを積極的に配置し、公益的な事業や自主的に実施されるコミュニティ活動を支援する。		令和5年度は目標にしていた、協力隊2名・支援員1名体制が確立した。活動についても積極的に活動していただいている。		
2	人	3	人	2	人	3	人	人						
○		○		×		○								
1,050	人	1,100	人	1,150	人	1,200	人	1,250	人	市民をはじめ各種団体や企業等での幅広い年齢層を対象とした研修会を開催する。		広く一般市民に関心を持ってもらえるような内容や周知を行っていく。		
467	人	498	人	549	人	617	人	人						
×		×		×		×								
1	件	1	件	2	件	2	件	3	件	市民の身近な相談相手として人権擁護委員が人権相談を受け、問題解決を手伝う。 また、法務局の職員と協力し、人権侵害による被害者の救済を行う。		市民への相談窓口の周知を行っていく。		
4	件	1	件	3	件	4	件	件						
○		○		○		○								
37.4	%	38	%	38.7	%	39.3	%	40	%	女性の社会参画意識の一層の向上や性別による役割分担意識の改革と地域社会活動への参加を促進する。		今年度は達成となっているが、目標を下回らないよう、今後も啓発を行う必要がある。		
33.8	%	38.7	%	36.6	%	41.1	%	%						
×		○		×		○								
-	%	-	%	30.0	%	-	%	-	%	事業所等における男女の雇用状況の平等化、適正化を図り、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進や、出産や介護等を契機に就業を中断された女性が再就職しやすい環境づくりへの支援ができるよう、情報提供等を行う。		5年に1回アンケート調査を行っている(前回は令和4年度実施)。今回のアンケート調査までに平等感を感じる社会になるよう啓発に力を入れていく必要がある。		
-	%	-	%	10.9	%	-	%	%						
-		-		×		-								

○:達成 △:8割達成 ×:未達成 -:未実施
*ただし、「維持」が目標の項目については、「○」もしくは「×」とする。

＜成果指標進捗状況調査＞

第5次総合計画 及び 第2期総合戦略 策定値								
基本 目標	施策 目標	施策	No	KPI	成果指標	基準値 (令和元年)	目標値 (令和6年)	データ所管課
【4】つながり集うまち 多久	「8」市民と築く・開かれた自治体経営と持続可能なまちづくり	8-1 情報公開と広報広聴の充実 (P117)	96	36	市ホームページへの訪問者数(月間) (単年度)	24,000 件	30,000 件	情報政策課
			97	37	SNS登録者数	1,200 人	1,800 人	情報政策課
			98		SNSでの発信情報 (単年度)	5 件/月	15 件/月	情報政策課
		8-2 持続可能な財政運営の推進 (P120)	99		経常収支比率	103.6 %	99.0 %	財政課
			100		実質公債費比率	11.0 %	10.5 %	財政課
			101		市税徴収率	97.0 %	97.3 %	税務課
		8-3 公正で円滑な自治体経営の推進 (P123)	102	38	マイナンバーカード取得率	12.89 %	100 %	市民課
			103	39	ふるさと応援寄附者数(※概数) (単年度)	36,000 人	36,000 人	総合政策課
			104		委員構成に公募委員を設置している審議会数 (単年度)	5 審議会	10 審議会	総合政策課

実績値											事業概要	追加事業	指標達成・未達成要因 指標達成に向けた課題	特記事項
目標値														
実績値														
達成状況(○、△、×)														
R2		R3		R4		R5		R6						
25,200	件	26,400	件	27,600	件	28,800	件	30,000	件	市の施策やイベント情報を迅速に発信し、幅広い世代に周知を図る。		ホームページのアクセス解析ツールのバージョン変更に伴い、令和5年6月分以降の閲覧者数の計測方法が変更となり、数値が減少した。	令和6年2月にホームページのリニューアルを行った。	
33,369	件	39,331	件	37,132	件	22,348	件		件					
○		○		○		×								
1,320	人	1,440	人	1,560	人	1,680	人	1,800	人	若者・子育て世代をターゲットとしてInstagramによる情報発信を強化し、登録者数の増加に努める。		イベント等の増加に伴い、SNSでの情報発信が増加したため、登録者数が増加した		
1,279	人	1,656	人	1,824	人	2,019	人		人					
×		○		○		○								
7	件/月	9	件/月	11	件/月	13	件/月	15	件/月	視覚的な効果によるわかりやすい情報発信として、本市のPRや啓発活動等様々な動画を作成し、SNSでの発信を行う。		イベント等の増加に伴い、周知を図るためSNSでの投稿を増やした		
31	件/月	26	件/月	17	件/月	20	件/月		件/月					
○		○		○		○								
102.6	%	101.6	%	100.6	%	99.7	%	99	%	事業の優先度・緊急度・事業効果等を総合的に判断し、事務事業の徹底的な見直しと経常経費の削減を行う。		歳入経常一般財源が交付税を中心に増加し、歳出経常一般財源については、当初予算編成段階から経常経費の削減に取り組んだ結果、昨年から2.1ポイント改善した。		
100.6	%	91.2	%	95.8	%	93.7	%		%					
○		○		○		○								
10.9	%	10.8	%	10.7	%	10.6	%	10.5	%	適正な財政配分と既存施設の維持管理の効率化などによる支出の抑制に加え、施設の統廃合化や廃止も視野に入れた適正配置に努め、支出を抑制する。		現在の試算ではR6が公債費のピークであるので、R7以降に数値が上昇しないように、引き続き支出の抑制が必要である。		
11.5	%	11.7	%	12.1	%	12.4	%		%					
×		×		×		△								
97.0	%	97.1	%	97.2	%	97.2	%	97.3	%	納税に対する市民の理解を深め、自主財源を確保する。		滞納整理指導員の研修などにより、徴収に対する知識の習得や滞納処分実行に取組んだ。納付が滞っている方に対し、催告状・差押予告書などを早期の段階で発送し接触を試みたことにより、市民の方の納税意識向上の効果が出ている。		
97.2	%	97.3	%	97.5	%	97.5	%		%					
○		○		○		○								
30.3	%	47.8	%	100.0	%	100.0	%	100	%	マイナンバーカードの普及を促進する。 マイナンバーカード活用による行政事務の簡素化を始め、ICTを活用した市民サービスの向上を図る。		申請時来庁方式等を導入しカード取得者の利便性を高めることに注力した。時間外の交付の案内も行い交付率は伸びた。また、出張申請等も行い、来庁できない方へのサポートも行った。		
27.17	%	43.8	%	74.0	%	85.0	%		%					
△		×		×		△								
36,000	人	36,000	人	36,000	人	36,000	人	36,000	人	寄附の活用事例を全国発信することにより、多くの寄附者に本市を認知してもらおう。 「ふるさと納税制度」を納税者(寄附者)とのつながりのきっかけとし、関係人口の確保・拡大を図る。		令和5年度に約1,350万円の広告費を使用し、当市返礼品の露出を増やした。 また、楽天ふるさと納税については専門のコンサルと引き続き契約し、効果的な商品ページの作成の指南や、戦略的な広告露出を行っていただき、前年と比べ寄付額130%、寄付者数145%の成果をあげることができた。来年度も目標達成のため多久市の認知に努めたい。	R4寄付額 1,115,144,000円 R5寄付額 1,453,149,000円	
33,961	人	29,737	人	48,227	人	70,052	人		人					
×		×		○		○								
6	審議会	7	審議会	8	審議会	9	審議会	10	審議会	多様化する市民ニーズや様々な地域課題に対応するため、市政に積極的に参画できる環境を整備することにより、みんなで取り組む参画と協働のまちづくりを推進する。		昨年度から数値に変化はないが、目標値との乖離が大きくなっている。令和6年度調査結果が固まり次第、調査対象部署に情報を共有し、委員構成の検討を推進していく必要がある。		
4	審議会	5	審議会	5	審議会	5	審議会		審議会					
×		×		×		×								

○:達成 △:8割達成 ×:未達成 -:未実施
*ただし、「維持」が目標の項目については、「○」もしくは「×」とする。